

市民のいのち・暮らしを守り、 豊かな教育すすめる市政の実現を

日本共産党

市議会議員・1期

田中 美穂

市民の声がすべての
原動力

- 1982 年福島県三春町生まれ
- 2005年東京学芸大学教員養成課程卒
- 障がい児の放課後クラブ臨時職員。2007年から町田市立町田第三小学校に勤務。その後、特別支援教育に（2017年3月まで）
- 2018年に市議会議員初当選
- 建設常任委員会委員、町田市国保運営協議会委員
- 家族は夫と子ども2人
- 三輪町在住



都議会議員

池川友一

私も田中さんと力をあわせてがんばります。

小さな声を集めて
市政を大きく変える

4年前「中

学校給食の人」



と評された思いに応え、市議会では毎週、中学校全員給食を求める質問をしました。2024年度からの順次実施に「本当に嬉しい」と声が返ってきます。

また、今回のコロナ禍のもとで生活に困窮する方の相談にのり、生活保護の改善を求める質問を連続して行いました。実態をとりあげ、行政に直接ぶつけることは、市民の代表として送って頂いているからこそできると役割の大きさを再確認する日々です。学校統廃合の中止、補聴器助成、国保税の引き下げ、力を合わせて実現したいことがたくさんあります。声を聞き、届け、さらに市政を大きく変えたい。2期目めざして全力でがんばります。

新しい町田

2021年12月
2022年1月号外

発行／新しい町田社
〒194-0022 町田市森野 3-7-46

TEL 042(723)6312 / FAX 042(725)1988
E-mail machida.jcp@seagreen.ocn.ne.jp
日本共産党町田地区委員会の見解を紹介します。

2期目に挑戦 市民とともに 市政変えるために全力



田中美穂

子どもたち、親の願いが実現 中学校全員給食 2024年度から順次実施に

2018年、中学校全員給食実現を求める請願が2万3千人の署名とともに市議会に提出されました。請願は、自民（1人除いて）、公明などの反対で不採択となりましたが、その後の継続した市民運動と、「小学校のような中学校給食こそ必要」と、党市議団がくり返し、市議会できりあげるなか、2020年12月、市長は、中学校全員給食への転換の意思表示をおこない、2021年度予算に盛り込まれました。

鶴川地域では2024年度の2学期から開始予定です。

小中学校の統廃合より 少人数学級を

石阪市政は、財政難を理由に公共施設再編計画を市民の理解と合意なしに進めています。

学校も例外ではなく、市立小中学校62校を41校に、3分の1も減らす「新たな学校づくり」計画をすすめています。

少人数学級が求められているなか、時代の流れに逆行する統廃合計画はやめるべきです。

《鶴川地域で廃校予定の小中学校》

鶴川3小、大蔵小、金井小、薬師中、真光寺中

5人の共産党市議団の実現を



市議会議員・8期
とのむら健一



市議会議員・5期
佐々木とも子



市議会議員・6期
細野りゅう子



町田くらしの相談室長
大野まこと

市民の理解と合意なしに

大型開発すすめる石阪市政と それを支える自民、公明

いま石阪市政は、「多摩都市モノレール延伸を前提としたまちづくり」を中心に据え、600億円を超える税金を町田駅周辺再開発に投入しようとしています。

その一方で、5年連続の国民健康保険税の値上げや税滞納者への給与差し押さえ、市葬祭事業や高校生の奨学金制度の廃止、障がい者施設家賃補助金の削減など、市民のくらしを直撃する削減計画をすすめています。

さらに、市立図書館8館を6館に減らし、文学館、博物館をなくす計画も。これに対して、公共施設存続を求める署名は、あわせて3万人を超え、請願はすべて採択。

この市民の声に耳を傾け、大型開発優先から市民のくらしと福祉、教育守る市政に転換する時ではないでしょうか。

ひきつづき、実現へ全力

- 新型コロナウイルスから市民のいのちと暮らしを守るために、市民病院と保健所の体制を強化。
- 高すぎる国民健康保険税の引き下。18歳までの医療費の無料化、学校給食費の無料化。都営住宅、公社住宅、公団住宅の家賃の値下げ。
- 新たな地域図書館の設置。親子方式、自校方式も取り入れた中学校全員給食。芹ヶ谷公園“芸術の杜”計画は住民の要望に沿った見直しを。
- シルバーパスの改善、公共交通の充実。リニア中央新幹線整備事業の中止。
- 年金でも入れる特養ホームの実現。補聴器購入補助の実現。
- ジェンダー平等へ、パートナーシップ制度の実現。性教育の充実。
- 北部丘陵の緑地や都市農地の保全。地震や大雨から市民の安全を守る対策の強化。